

緊急雇用創出基金事業(起業支援型地域雇用創造事業)



国際規格対応型

BCP人材育成支援事業

事業実施期間

平成25年7月1日～平成26年6月30日

BCP策定支援企業事例集



はじめに

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)は、被災地に甚大な被害をもたらしただけでなく、サプライチェーンの寸断により、全国各地で製品や資材の供給不足を引き起こし、わが国の経済活動に多大な影響を及ぼしました。

このような地震の発生をはじめ、集中豪雨、新型インフルエンザの流行、情報セキュリティ事故など、企業の事業継続を阻害する様々なリスクが存在しております。とりわけ、東海・東南海・南海地震(南海トラフ巨大地震)は高い確率で発生すると予想されています。

重要業務を継続するために、これらのリスクへの備えを積極的に進め、BCP(事業継続計画)を策定することは非常に有効ですが、府内中小企業のBCP策定率は1割程度と見込まれており、十分とは言えない状況にあります。

このため、大阪府では、中小企業へのBCP策定支援をはじめ、商工会・商工会議所と連携したセミナーの開催や「大阪版BCPモデルプラン&事例集」の作成などに取り組んできました。

平成25年7月からは、府内中小企業への国際規格(I S O)に対応したBCPの普及啓発や策定支援を目的とした「国際規格対応型BCP人材育成支援事業」に取り組んできたところであり、このたび、この事業を通じてBCPを策定した30社の取組実績を紹介する事例集を作成いたしました。

本書では、各企業のBCPの概要や策定のきっかけ、今後策定を検討する企業へのアドバイスなどを掲載しています。

BCPの策定やBCM(事業継続マネジメント)への取組は、リスク対策にとどまらず、取引先に対する信頼性の向上に資するとともに、現状の経営内容や体制を見直すことを通じて、経営改善、業務の効率化等の企業の経営力強化につながるものです。

本書が、これからBCP・BCMを検討される企業の皆様にとって、その一助となることを願っております。

大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課
平成26年6月

